様式第１号（第２条関係）

（表）

社会福祉法人設立認可申請書

年　　月　　日

熊谷市長　氏　名　宛

申　　請　　者　　住　所
（設立者又は設立代表者）　氏　名　　㊞

社会福祉法人の設立について認可を受けたいので、次のとおり申請します。

<table>
<tr><td colspan="3">ふりがな
法人の名称</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">主たる事務所の所在地</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">設立の趣意</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業の種類</td><td rowspan="2">社会福祉事業</td><td>第一種</td><td></td></tr>
<tr><td>第二種</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公益事業</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">収益事業</td><td></td></tr>
</table>

（裏）

資産	純資産 ⑤－⑥	内訳					
		社会福祉事業用財産		③公益事業用財産	④収益事業用財産	⑤財産計 ①＋②＋③＋④	⑥負債
		①基本財産	②その他財産				
	円	円	円	円	円	円	円

役員等となるべき者	理事監事評議員の別※	氏名	親族等の特殊関係者の有無	役員の資格等（該当に○）					他の社会福祉法人の理事長への就任状況	
				事業経営識見	地域福祉関係	管理者	事業識見	財務管理識見	有・無	法人名

※　理事のうち、理事長予定者については、○を付けること。

（注意）

1　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

2　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

3　この申請書には、社会福祉法施行規則第２条第２項各号に掲げる書類を添付すること。

4　記名押印に代えて署名することができる。

様式第２号（第２条関係）

社会福祉法人財産移転完了報告書

年　　月　　日

熊谷市長　氏　名　宛

主たる事務所の所在地
ふ　り　が　な
報告者　名　　称
理　事　長　の　氏　名　　㊞

社会福祉法人の設立に伴う財産の移転が完了したので、社会福祉法施行規則第２条第４項の規定により、次のとおり報告します。

法人設立の認可年月日		
法人設立の登記年月日		
法人所有財産	財　産　の　区　分	移転完了年月日
備　　考		

（注意）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた報告書を作成すること。

３　記名押印に代えて署名することができる。

様式第３号（第３条関係）

社会福祉法人定款変更認可申請書

年　　月　　日

熊谷市長　氏　名　宛

主たる事務所の所在地
ふ　り　が　な
申請者　名　　称
理　事　長　の　氏　名　　㊞

社会福祉法人の定款の変更について認可を受けたいので、次のとおり申請します。

定款変更の内容及び理由	内容		理由
	変更前の条文	変更後の条文	

（注意）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

また、変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

３　この申請書には、社会福祉法施行規則第３条第１項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第２項又は第３項に規定する書類を添付すること。

４　記名押印に代えて署名することができる。

様式第４号（第４条関係）

社会福祉法人定款変更届出書

年　　月　　日

熊谷市長　氏　名　宛

主たる事務所の所在地
ふ　り　が　な
届出者　名　　称
理　事　長　の　氏　名　　㊞

社会福祉法人の定款を変更したので、社会福祉法第４５条の３６第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

	内容		理由
定款変更の内容及び理由	変更前の条文	変更後の条文	

（注意）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた届出書を作成すること。

　また、変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

３　記名押印に代えて署名することができる。

様式第５号（第５条関係）

社会福祉法人解散認可（認定）申請書

年　　月　　日

熊谷市長　氏　名　宛

主たる事務所の所在地
ふ　り　が　な
申請者　名　　称
理　事　長　の　氏　名　　㊞

社会福祉法人の解散について認可（認定）を受けたいので、次のとおり申請します。

<table>
<tr><td colspan="2">解　散　す　る　理　由</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">資

産</td><td rowspan="2">純資産
⑤－⑥</td><td colspan="5">内　　訳</td></tr>
<tr><td colspan="2">社会福祉事業用財産</td><td rowspan="2">③公益事業用財産</td><td rowspan="2">④収益事業用財産</td><td rowspan="2">⑤財産計
①＋②＋③＋④</td><td rowspan="2">⑥負債</td></tr>
<tr><td>①基本財産</td><td>②その他財産</td></tr>
<tr><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr>
<tr><td colspan="2">残余財産の処分方法</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注意）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　この申請書には、社会福祉法施行規則第５条第１項各号に掲げる書類を添付すること。

３　記名押印に代えて署名することができる。

様式第６号（第６条関係）

社 会 福 祉 法 人 解 散 届 出 書

年　　月　　日

熊谷市長　　氏　名　　宛

住　所
届出者(清算人)
氏　名　　㊞

社会福祉法人を解散したので、社会福祉法第４６条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

解散した法人	主たる事業所の所在地	
	ふりがな 名　　称	
	理 事 長 の 氏 名	
解　散　し　た　理　由		
残余財産の処分方法		

（注意）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた届出書を作成すること。

３　記名押印に代えて署名することができる。

様式第７号（第７条関係）

（表）

社会福祉法人合併認可申請書（吸収合併用）

年　　月　　日

熊谷市長　氏　名　宛

主たる事務所の所在地
ふ　り　が　な
名　　称
理　事　長　の　氏　名　　㊞

申請者

主たる事務所の所在地
ふ　り　が　な
名　　称
理　事　長　の　氏　名　　㊞

社会福祉法人の合併について認可を受けたいので、次のとおり申請します。

<table>
<tr><td colspan="3">合　併　す　る　理　由</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">ふりがな
合併により消滅する法人の名称</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="6">合併後存続する法人</td><td colspan="2">主たる事務所の所在地</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">ふりがな
法人の名称</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業の種類</td><td rowspan="2">社会福祉事業</td><td>第一種</td><td></td></tr>
<tr><td>第二種</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公　益　事　業</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">収　益　事　業</td><td></td></tr>
</table>

（裏）

<table>
<tr><td rowspan="3">合併後存続する法人</td><td rowspan="2">資産</td><td rowspan="2">純資産
⑤－⑥</td><td colspan="7">内訳</td></tr>
<tr><td colspan="2">社会福祉事業用財産</td><td rowspan="2">③公益事業用財産</td><td rowspan="2">④収益事業用財産</td><td rowspan="2">⑤財産計
①＋②＋③＋④</td><td rowspan="2">⑥負債</td></tr>
<tr><td>①基本財産</td><td>②その他財産</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr>
<tr><td rowspan="14">役員等</td><td rowspan="7">引き続き役員等となる者</td><td>理事監事評議員の別※</td><td>氏　名</td><td>親族等の特殊関係者の有無</td><td colspan="5">役員の資格等（該当に○）</td><td colspan="2">他の社会福祉法人の理事長への就任状況</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>事業経営識見</td><td>地域福祉関係</td><td>管理者</td><td>事業識見</td><td>財務管理識見</td><td>有無</td><td>法人名</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="7">新たに役員等となる者</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

※　理事のうち、理事長については、○を付けること。

（注意）

1　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

2　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

3　この申請書には、社会福祉法施行規則第６条第１項各号に掲げる書類を添付すること。

4　記名押印に代えて署名することができる。

様式第８号（第７条関係）

（表）

社会福祉法人合併認可申請書（新設合併用）

年　　月　　日

熊谷市長　氏　名　宛

主たる事務所の所在地
ふ　り　が　な
名　　称
理事長の氏名　　㊞
設立事務共同執行者
住　　所
氏　　名　　㊞

申請者
主たる事務所の所在地
ふ　り　が　な
名　　称
理事長の氏名　　㊞
設立事務共同執行者
住　　所
氏　　名　　㊞

社会福祉法人の合併について認可を受けたいので、次のとおり申請します。

<table>
<tr><td colspan="3">合併する理由</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">合併により設立する法人</td><td colspan="2">主たる事務所の所在地</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">ふりがな
法人の名称</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業の種類</td><td rowspan="2">社会福祉事業</td><td>第一種</td><td></td></tr>
<tr><td>第二種</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公益事業</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">収益事業</td><td></td></tr>
</table>

（裏）

<table>
<tr><td rowspan="14">合併後存続する法人</td><td rowspan="2">資産</td><td>純資産
⑤－⑥</td><td colspan="7">内訳</td></tr>
<tr><td colspan="2">社会福祉事業用財産</td><td>③公益事業用財産</td><td>④収益事業用財産</td><td>⑤財産計
①＋②＋③＋④</td><td>⑥負債</td></tr>
<tr><td>円</td><td>①基本財産
円</td><td>②その他財産
円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr>
<tr><td rowspan="12">役員等となるべき者</td><td>理事監事評議員の別※</td><td>氏名</td><td>親族等の特殊関係者の有無</td><td colspan="5">役員の資格等（該当に○）</td><td colspan="2">他の社会福祉法人の理事長への就任状況</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>事業経営識見</td><td>地域福祉関係</td><td>管理者</td><td>事業識見</td><td>財務管理識見</td><td>有無</td><td>法人名</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

※　理事のうち、理事長については、○を付けること。

（注意）

1　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

2　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

3　この申請書には、社会福祉法施行規則第６条第１項各号に掲げる書類を添付すること。

4　記名押印に代えて署名することができる。